

## 1 異動の方針

- (1) 重要施策の推進体制の構築
- ① クマ被害対策推進のため、農業振興課に、鳥獣被害対策専任職員を配置
  - ② 多文化共生推進事業への対応のため、地域づくり課に、職員を増員配置
  - ③ 土木に係る高度な専門人材の育成を図るため、国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所、土木技師を研修派遣
- (2) 人材の育成や組織の活性化のため5つの観点を重視
- ① 適材適所 ② 活力ある職場環境づくり ③ 有能な人材の登用
  - ④ 専門性・経験の考慮 ⑤ 計画的・機動的な配置
- (3) 職員の能力・経験を活かした効果的な人材配置
- 職場環境調査等を活用し、経験豊かな高齢層、再任用職員等を総合的に配置

## 2 異動の規模

項目	人数	内訳
異動者	167	新採用職員を除く。異動者の割合 26.5% (うち、昇任等のみ24人を除く実質異動者143人 (22.7%)) 【参考】令和7年度211人(実質183人)
職員数	631	派遣等含み、再任用短時間職員を除く。前年比増減なし。
退職等	12	課長補佐級1人、主任級3人、主査・主事級1人、保育士・幼稚園教諭4人、調理師1人、任期付2人 (※このほか、派遣終了による派遣元への帰任2人、年度途中の退職1人)
採用	14	上級事務7人、上級事務(社会福祉)1人、初級事務1人、初級土木1人、任期付4人 (※このほか、R7.10月に運転技士1人年度途中採用)

## 3 異動のポイント

- (1) 専門性・経験を考慮した人事配置
- ① 専門職の採用 (上級事務(社会福祉)：1人、初級土木：1人)
  - ② 能力や経験の活用のため、役職(部課長級)定年となった職員を各所に配置  
→市役所内各課等：5人 市内各公益的法人：6人
- (2) 多様で活力ある人材の登用等
- ① 女性職員の積極登用等
    - ・係長職以上の女性職員 66人 (31.0%) …前年比±0 (部課長級は前年比+1)
    - ・全職員のうち女性職員 315人 (49.92%)
  - ② 若年層の中堅職員の管理監督職への積極登用
- (3) 外部団体との人事交流等
- <派遣>
- ・国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所 …再開1人
  - ・一般財団法人地域活性化センター …継続1人
  - ・岩手県後期高齢者医療広域連合 …継続1人
  - ・市内の各公益的法人 (再掲) …継続4団体・新規2団体  
計6団体へ各1人ずつ
- <割愛職員受入>
- ・岩手県警察本部からの割愛職員をまちづくり部地域づくり課に配置 …継続1人

## 4 職員数の主な増減内訳

所属	増減	主な内容
企画部	▲3	消防組合派遣研修終了(政策企画課▲1)、国勢調査終了(総務課▲1)、業務量勘案(都市プロモーション課▲2、危機管理課+1)
財務部	+3	業務量勘案(資産経営課+2、収納課+1)
まちづくり部	+2	多文化共生推進強化(地域づくり課+1)、民俗芸能協会支援強化(生涯学習文化課+1)
生活環境部	+2	業務量勘案(市民課+2)
福祉部	±0	業務量勘案(地域福祉課+1、障がい福祉課▲1)
健康子ども部	▲2	保健師統括技監設置+1、園児数に応じた調整等(保育園・幼稚園▲3)業務量勘案(健康づくり課+1、子ども療育センター▲1)
農林部	±0	クマ被害対策強化(農業振興課+1)、業務量勘案(農林企画課▲1)
商工部	▲2	東北経済産業局派遣受入終了(産業雇用支援課▲1)、業務量勘案(企業立地課▲1)
都市整備部	▲2	管理職の集約(統括職の兼任)▲1、業務量勘案(都市計画課▲1)
教育委員会	+1	業務量勘案(文化財課+1)
他団体派遣	+1	岩手県地方税特別滞納整理機構▲1、東北経済産業局▲1、岩手河川国道事務所+1、公益的法人派遣+2 (4団体→6団体)

【参考】女性職員登用の推移 (係長職以上 各年4月1日現在)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
係長級以上の全職員数(人)	203	207	207	220	214	213
うち女性職員数(人)	59	60	63	65	66	66
女性職員の割合(%)	29.1	29.0	30.4	29.5	30.8	31.0